



平成 24 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ジ タ ル ガ レ ー ジ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 グ ル ー プ C E O 林 郁
(J A S D A Q ・ コ ー ド 4 8 1 9)
(U R L <http://www.garage.co.jp/>)
問 い 合 せ 先 取 締 役 コ ー ポ レ ー ト ス ト ラ テ ィ ー 本 部 管 掌
曾 田 誠
T E L 0 3 - 6 3 6 7 - 1 1 1 1

株式会社電通との資本業務提携に関する基本合意書締結および
第三者割当増資による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 12 月 21 日開催の取締役会において、株式会社電通（東証一部：4324、本店：東京都港区、代表取締役社長執行役員：石井直、以下「電通」）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」）に関する基本合意書を締結すること、及び、電通を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、インターネット時代の「コンテクストカンパニー」を企業理念に、マーケティングソリューションと E コマース決済プラットフォームの提供をベースとして、投資を伴うビジネスインキュベーションを行い、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してまいりました。

当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化しております。その一つが、テクノロジーの進化に伴う、「ビッグデータ」と呼ばれる大量の行動データの蓄積であり、この膨大な情報をマーケティングに有効活用できるか否かが、ビジネスの成否を左右するようになりつつあります。

このようなビジネス環境の変化を踏まえ、当社はこのたび、広告・マーケティング領域のビジネスにおいて、長年にわたりリーディング・ポジションの地位にある電通と、第三者割当増資を含む本資本業務提携に関する基本合意書を締結することと致しました。

本資本業務提携の目的は、インターネットメディアの運営や E コマース決済プラットフォームの提供を通じて、大量のマーケティングデータを保有している当社グループと、デジタル領域においても多様なソリューションを提供している電通が戦略パートナーとなることにより、両社の知見やノウハウを結集し、最先端のマーケティング・テクノロジーを開発・駆使して、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大を図り、両社の企業価値を向上させることにあります。

2. 本資本業務提携の内容等

本資本業務提携の具体的内容は次のとおりです。

- (1) 北米をはじめとする国内外の最先端マーケティング・テクノロジーの発掘、及び日本を含むアジア市場での事業化
- (2) 各種データを活用したデジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の推進
- (3) 本第三者割当増資の実施

3. 本資本業務提携の相手先の概要

電通の概要につきましては、下記「Ⅱ.6.割当予定先の選定理由等」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

- (1) 本資本業務提携に関する取締役会決議日 平成 24 年 12 月 21 日
- (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結 平成 24 年 12 月 21 日

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- (1) 払込期日 : 平成 25 年 1 月 11 日 (金)
- (2) 発行新株式数 : 16,500 株
- (3) 発行価額 : 1 株につき 159,004 円
- (4) 発行価額の総額 : 2,623,566,000 円
- (5) 資本組入額 : 1 株につき 79,502 円
- (6) 資本組入額の総額 : 1,311,783,000 円
- (7) 募集又は割当方法 : 第三者割当の方法により、全株を電通に割り当てる。
(割当予定先)
- (8) その他 : 金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、電通を割当先として行うものであり、上記「Ⅰ.1.本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社グループと電通が持っている知見やノウハウを結集し、最先端のマーケティング・テクノロジーを開発・駆使して、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大を目指すために必要な資金を調達するものであります。

そのため、増資の方法については、公募増資やライツ・オファリングといった方法よりも、本資本業務提携の相手先である電通という特定の者との関係を前提とする第三者割当の方法が馴染むものであると判断致しました。

なお、第三者割当増資による資金調達は既存株主の持分割合に影響を与えますが、電通との関係強化が中長期的な当社グループの企業価値向上に大きく資するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	2,623,566,000 円
②	発行諸費用の概算額	13,000,000 円
③	差引手取概算額	2,610,566,000 円

(注) 発行諸費用の概算額は、主に登記関連費用、取引所上場手数料、弁護士報酬等を見込んでおります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 2,610,566,000 円の具体的な使途につきましては、次のとおり予定しております。なお、以下の資金使途に充当するまでの間、調達した資金は銀行預金で保管する予定です。

	具体的な使途	金額 (千円)	支出予定時期
①	データ蓄積及び解析のためのインフラ構築	200,000 千円	平成 25 年 4 月から 平成 26 年 6 月まで
②	アジア地域をはじめとする国内外での戦略的投融資	2,410,566 千円	平成 25 年 4 月から 平成 27 年 6 月まで

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は、上記「3.(2)調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、①データ蓄積及び解析のためのインフラ構築、②アジア地域をはじめとする国内外での戦略的投融資に充当する予定です。

当社グループは、インターネットメディアの運営や E コマース決済プラットフォームの提供を通じて、大量のマーケティングデータを保有しておりますが、データベースに蓄積された大量の情報（「ビッグデータ」）を広告・マーケティングソリューションに活用するためには、データ解析等の高度なマーケティング・テクノロジーが必要となります。膨大な情報を単なるデータではなく、広告・マーケティングに役立つビジネス・インテリジェンスにするためのデータ分析・解析が可能となるような体制を整えるために、調達する資金を、ハードウェアの新規設備投資及びソフトウェア開発等の、データ蓄積及び解析のためのインフラ構築に充当する予定であります。さらに、北米をはじめとする国内外において、有望なベンチャー企業への戦略的投融資を行い、最先端のマーケティング・テクノロジーを有する企業とのリレーション構築を積極的に進めてまいります。

一方、アジア地域において事業展開を進めていく際には、それぞれの国や地域に固有の商習慣に配慮する必要があり、現地企業との戦略的な業務提携及び資本提携は有力な手段であると考えられます。当社グループでは既にインドネシアにおいて、現地企業と合弁会社を設立し、サービス提供を開始しております。これから順次、他の国や地域で事業を展開するために、調達する資金を、アジア地域の E コマース関連企業等への戦略的投融資に充当する予定であります。

このように、本第三者割当増資に係る資金使途は、本資本業務提携の目的であるデジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大に不可欠なものであり、合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式の発行価格につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（平成 24 年 12 月 21 日）の前日から過去 1 か月間の株式会社大阪証券取引所 JASDAQ 市場における当社普通株式の終値の平均値である 159,004 円と致しました。

発行価格として、直近 1 か月間の平均値を採用することとした理由は、株式市場の日々の相場変動の影響を回避するために、一定期間の平均値という平準化された値を採用するほうが、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。

また、この算定方法は、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日付）に準拠するものであります。

なお、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ 市場における当社普通株式の取締役会決議日の前日の終値 161,600 円に対しては 1.61%のディスカウント、直近 3 か月間の終値の平均値 151,530 円に対しては 4.93%のプレミアム、直近 6 か月間の終値の平均値 148,005 円に対しては 7.43%のプレミアムとなります。

また、当社監査役会からは、上記発行価格が割当先に特に有利でない旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される普通株式は 16,500 株であり、平成 24 年 12 月 20 日現在の当社の発行済株式総数 219,087 株に対する割合は 7.53%であり、一定の希薄化が生じることとなります。

しかし、上記「I.1.本資本業務提携の目的及び理由」及び上記「II.3(2).調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当増資により調達する資金を、デジタル・マーケティング事業及びビジネス・イン

テリジェンス事業の拡大を目的としたデータ蓄積及び解析のためのインフラ構築、及びアジア地域をはじめとする国内外での戦略的投融資に充当することで、当社グループの中長期的な収益拡大に寄与し、既存株主の利益にかなうものであることから、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断致しました。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 名称	株式会社電通		
② 所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 石井直		
④ 事業内容	広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業		
⑤ 資本金の額	58,967百万円（平成24年3月31日現在）		
⑥ 設立年月日	明治34年7月1日		
⑦ 発行済株式数	2億7,818万4千株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	21,649名（連結）（平成24年3月31日現在）		
⑩ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行		
⑪ 大株主及び持株比率	一般社団法人共同通信社 7.37% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.92% 株式会社時事通信社 6.74% （平成24年3月31日現在）		
⑫ 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は割当先との間で、広告販売等に関する取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑬ 最近3年間の財政状態及び経営成績	（単位：百万円）		
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結純資産	505,556	512,141	556,889
連結総資産	1,118,236	1,133,300	1,201,894
1株当たり連結純資産	1,943円55銭	1,978円43銭	2,152円46銭
連結売上高	1,678,618	1,833,449	1,893,055
連結営業利益	37,323	50,937	51,977
連結経常利益	44,790	54,166	62,843
連結当期純利益	31,130	21,635	29,573
1株当たり連結当期純利益	125円03銭	86円84銭	118円69銭
1株当たり配当金	27円00銭	29円50銭	31円00銭

(注) なお、割当先は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は割当先が株式会社東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」において、「反社会的勢力および団体との関係を遮断し、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否するために、担当部署を設置し、社内外の協力窓口と連携して対応します。」と明記していることを確認することにより、割当先並びに割当先の役員及び主要株主が反社会的勢力及び団体ではなく、反社会的勢力及び団体とは一切関係していないと判断しております。

(2) 割当先を選定した理由

割当先を選定した理由につきましては、上記「I.1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、割り当てる当社普通株式の保有方針について、中長期的に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は割当先より、割当先が割当後2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、その内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること及び報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を受領する予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当先の第163期有価証券報告書（平成24年6月28日提出）及び第164期第2四半期報告書（平成24年11月13日提出）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等の状況を確認した結果、割当先は本第三者割当増資に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成24年6月30日現在）		募集後	
林 郁	15.40%	林 郁	14.32%
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	4.16%	(株)電通	7.00%
T I S(株)	3.31%	バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705	3.87%
大阪証券金融(株)	2.60%	T I S(株)	3.08%
ステート ストリート バンク アント トラスト カンパニー 505104	2.05%	大阪証券金融(株)	2.42%
(株)ジャストプランニング	1.50%	ステート ストリート バンク アント トラスト カンパニー 505104	1.91%
クレディ スイス アーゲー チュリッヒ レジデンス トウキョウ	1.31%	(株)ジャストプランニング	1.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1.25%	クレディ スイス アーゲー チュリッヒ レジデンス トウキョウ	1.22%
(株)S B I 証券	0.87%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1.16%
六彌太 恭行	0.85%	(株)S B I 証券	0.81%

8. 今後の見通し

本資本業務提携が平成25年6月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。デジタル・マーケティング事業及びビジネス・インテリジェンス事業の拡大は、中長期的な収益拡大に寄与するものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しないものと判断しております。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
売上高	8,346	11,067	14,903
営業利益	△960	135	1,621
経常利益	△457	972	2,708
当期純利益 （△は当期純損失）	△2,207	901	2,106
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	△11,959円70銭	4,879円17銭	9,759円03銭
1株当たり純資産	47,496円81銭	53,120円15銭	93,072円17銭
1株当たり配当金	－円	－円	1,000円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年11月14日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	219,087株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	1,493株	0.6%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－	－

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
始 値	83,500円	122,200円	283,500円
高 値	247,800円	447,000円	300,500円
安 値	74,000円	107,600円	132,000円
終 値	127,700円	326,500円	170,000円

② 最近6ヶ月の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	171,000円	130,600円	123,500円	136,700円	153,300円	159,000円
高 値	172,000円	156,200円	144,700円	164,500円	160,100円	169,000円
安 値	127,500円	122,700円	123,000円	136,300円	133,000円	151,400円

終 値	131,800 円	123,800 円	137,900 円	154,200 円	159,000 円	161,600 円
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(注) 平成 24 年 12 月の株価については、平成 24 年 12 月 20 日現在で表示しております。

③ 発行決議日前日における株価

	平成 24 年 12 月 20 日
始 値	164,500 円
高 値	164,800 円
安 値	161,300 円
終 値	161,600 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資及びオーバーアロットメントに係る第三者割当増資（普通株式）

発行期日	平成 23 年 7 月 20 日及び平成 23 年 8 月 9 日
調達資金の額	8,064 百万円
募集時の発行済株式数	186,224 株
当該増資による発行株式数	公募増資 28,000 株 第三者割当増資 4,000 株
募集後の発行済株式総数	218,224 株
当初の資金使途	① 国内外のインターネット関連企業への投資及びエンジェルファンドへの出資 5,300 百万円 ② ソーシャルメディアを活用した新たなサービスシステムの開発投資 938 百万円 ③ 決済事業の運転資金 1,500 百万円 ④ 借入金の返済 326 百万円
当初の支出予定時期	① 国内外のインターネット関連企業への投資及びエンジェルファンドへの出資 平成 24 年 6 月期～平成 26 年 6 月期 ② ソーシャルメディアを活用した新たなサービスシステムの開発投資 平成 24 年 6 月期～平成 26 年 6 月期 ③ 決済事業の運転資金 平成 24 年 6 月期～平成 26 年 6 月期 ④ 借入金の返済 平成 24 年 6 月期～平成 26 年 6 月期
資金の充当状況	現時点での充当状況は以下のとおりです。 ① 国内外のインターネット関連企業への投資及びエンジェルファンドへの出資 1,905 百万円 ② ソーシャルメディアを活用した新たなサービスシステムの開発投資 947 百万円 ③ 決済事業の運転資金 一百万円 ④ 借入金の返済 141 百万円 ③決済事業の運転資金につきましては、金融機関から低金利での借入れが可能となったため、公募増資による調達資金を充当しないことと致しました。 上記の資金使途に加えて、⑤SBI ベリトランス㈱株式取得資金に 4,000 百万円（支出時期：平成 24 年 6 月期）を充当いたしました。平

	<p>成 24 年 3 月 29 日に公表いたしました「SBI ベリトランス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、この株式取得により当社グループが提供する E コマース決済プラットフォームは国内最大規模となり、当社グループの主力事業であるペイメント事業のより一層の事業規模拡大及び中長期的な収益拡大が実現できると考え、当初の資金使途の変更とはなりますが、上記①～④の資金使途よりも期待収益率の高い投資であると判断して、調達資金を充当することといたしました。</p>
--	--

1 1. 発行要項

- (1) 募集株式の種類及び数 : 普通株式 16,500 株
- (2) 募集株式の払込金額 : 1 株につき 159,004 円
- (3) 払込金額の総額 : 2,623,566,000 円
- (4) 増加する資本金の額 : 1,311,783,000 円
- (5) 資本する資本準備金の額 : 1,311,783,000 円
- (6) 募集方法 : 第三者割当
- (7) 払込期日 : 平成 25 年 1 月 11 日
- (8) 割当先及び割当株式数 : 株式会社電通 16,500 株

以上